

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、中東情勢の緊迫化を背景としたインフレ圧力には注意が必要であるものの、底堅いインバウンド需要が消費の下支えとなるほか、エネルギー価格の抑制政策や賃上げを背景に内需も底堅く推移するとみられ、持ち直しの動きを予想する。
米国経済	米国経済は、足許の生産や消費の動向は底堅いものの、ホルムズ海峡封鎖の長期化による原油価格の上昇の影響が企業収益の圧迫や家計の所得環境の悪化など、徐々に实体经济に顕在化することが懸念されることから、足踏みの動きを予想する。
短期金利	無担保コール翌日物金利は、引き続き政策金利と連動した日銀当座預金付利との裁定取引が中心になると予想する。ターム物金利は、日銀が6月会合において0.25%の利上げを実施する可能性が高まっており、小幅に上昇する展開を予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、中東情勢や財政拡張懸念などから市場参加者の不安を払拭するには相応の時間が必要であるものの、日本の潜在成長率を考慮すると、市場のターミナルレート想定は高すぎると考えられ、2.5%程度の水準へ徐々に低下する展開を予想する。
株式市場	国内株式市場は、原油高による景気後退懸念や長期金利上昇、AI・半導体銘柄急騰の反動で調整を予想する一方、企業業績はコスト増加を踏まえても良好に推移する見込みであるほか、中東情勢の緊張緩和も想定されるため、下値を固める展開を想定する。
為替市場	ドル/円相場は、ホルムズ海峡封鎖の長期化を背景とした米金利上昇や、政府の物価高対策による国内財政悪化懸念からドル買い円売り優勢の展開を予想する。一方で、160円を超える局面では為替介入への警戒感が強まりやすく上値の重い展開を予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	2月	3月	4月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	1.22909%	1.26882%	1.24182%	1.100~1.500% (1.150~1.450%)
新発10年国債	2.110%	2.345%	2.515%	2.000~2.900% (2.100~2.900%)
日経平均	58,850	51,063	59,284	50,500~65,000円 (52,000~65,000円)
ドル/円相場	156.05	158.72	156.59	150.00~165.00円 (152.00~162.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

生産面では、3月鉱工業生産(確報)は前月比▲0.4%の102.0と2ヵ月連続で低下した。業種別では、化学工業、輸送機械工業等が持ち直した一方で、無機・有機化学工業、汎用・業務用機械工業等が低下し基調判断は「一進一退で推移している」に据え置かれた。

需要面では、3月小売業販売額(確報、季節調整済前月比)は+1.0%と増加に転じた。前月に低調だった自動車小売業の反動増や、原油価格上昇を背景とした燃料小売業の増加が全体を押し上げた。

内閣府が公表した2026年1-3月期GDP1次速報値は、実質GDP成長率が前期比+0.5%(同年率+2.1%)と2024年以来の高水準を記録した。米国による関税政策の影響が和らぐなかで純輸出の増加がプラスに寄与したほか、GDPの約半分を占める個人消費についても政府のインフレ対策としての補助金支給が下支えとなり、指標を牽引した。

## (2) 中期的見通し

生産面では、製造業予測調査(季節調整済前月比)は、4月は前月比+2.1%、5月は+2.2%と上昇することが見込まれる。2~3月の鉱工業生産は低下したものの、4~5月は輸送機械工業や電子部品・デバイス工業等が上昇する見通しであり、短期的な振れを伴いながらも、基調としては一進一退の動きが継続することが予想される。

需要面は、4月の訪日外国人客数は高水準を維持しており、底堅いインバウンド需要が見込まれるほか、政府の補助金を通じた原油価格の抑制や賃金上昇を受けた実質所得の回復、株高による資産効果が消費の下支えとなると見込まれる。一方で、中東情勢の緊迫化が長引くなかで原油価格の高騰を背景とした輸入コストの増加が個人消費や企業収益の下押し圧力となる可能性もあり、先行きには注意を要する。

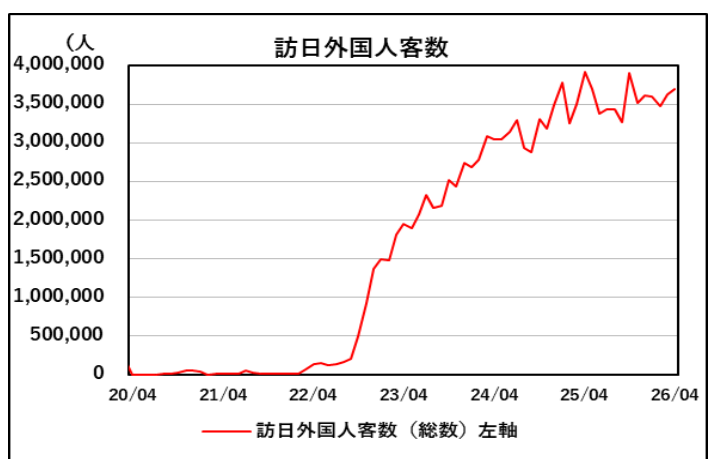
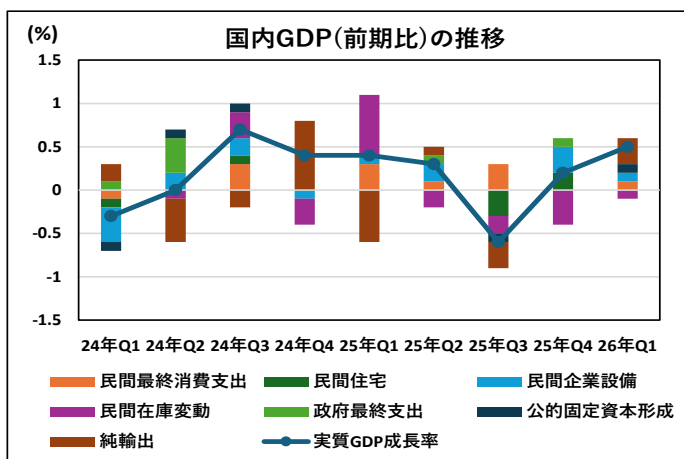
総じてみると、国内経済は、中東情勢の緊迫化を背景としたインフレ圧力には注意が必要であるものの、底堅いインバウンド需要が消費の下支えとなるほか、エネルギー価格の抑制政策や賃上げを背景に内需も底堅く推移するとみられ、持ち直しの動きを予想する。

## (3) 国内金融政策

日銀は、4月27日、28日に開催した金融政策決定会合において、政策金利を0.75%程度で据え置くことを決定した(賛成6反対3)。反対票を投じた3名はそれぞれ国内物価の上振れリスクについて言及し、政策金利据え置きに異議を示した。

3ヵ月に1度公表される「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、2025年度、26年度の経済成長率は下方修正された一方で、物価見通しについては上方修正された。植田総裁は物価の上振れリスクが顕在化する場合には利上げの可能性があると利上げを継続する姿勢を示した。

次回の金融政策決定会合は2026年6月15日、16日に開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す4月のISM景況指数は、製造業は、52.7と前月比で横ばいで推移したが、ホルムズ海峡の封鎖に伴うサプライチェーンの乱れにより、入荷遅延指数や仕入れ価格指数の上昇がみられる結果となった。非製造業は新規受注指数や雇用指数が悪化し、前月比▲0.4ポイントの53.6と低下したが、製造業、非製造業ともに好不況の境目となる50を上回って推移しており、中東情勢の緊迫した状況が続いているものの、景況感は底堅さを維持している様子が示された。

雇用については、4月の非農業部門雇用者数は前月比+115千人と堅調な伸びとなり、失業率についても4.3%と安定して推移するなど、労働市場の底堅さが示された。一方で、平均時給は前年比+3.6%とインフレの加速に賃金上昇が追い付かず、実質賃金は前年比▲0.3%とマイナスに転じた。

消費については、4月小売売上高は、前月比+0.5%と3ヵ月連続での増加となった。内訳をみると原油価格の上昇を背景としたガソリンスタンドの売上増加が引き続き最大の押し上げ要因となった。

### (2) 中期的見通し

生産面については、ISM製造業景況指数における新規受注は堅調であるものの、中東情勢の悪化を背景とする原油価格の上昇や物流の停滞が企業の収益を圧迫する可能性があり、生産の下振れリスクには注意を要する。

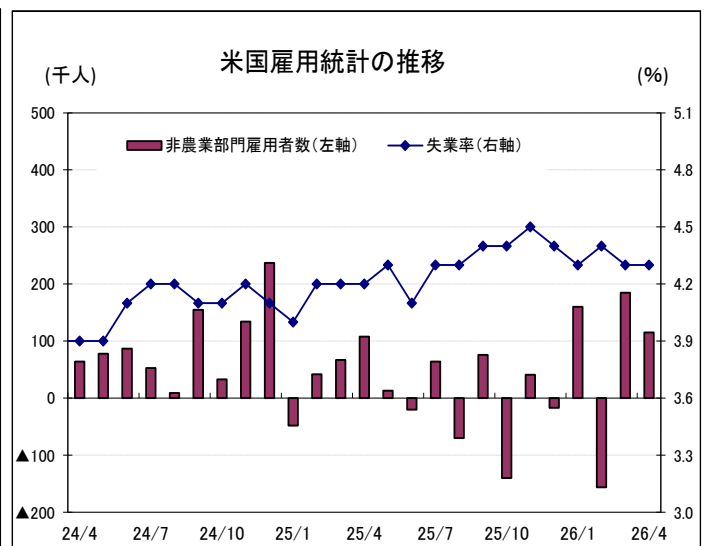
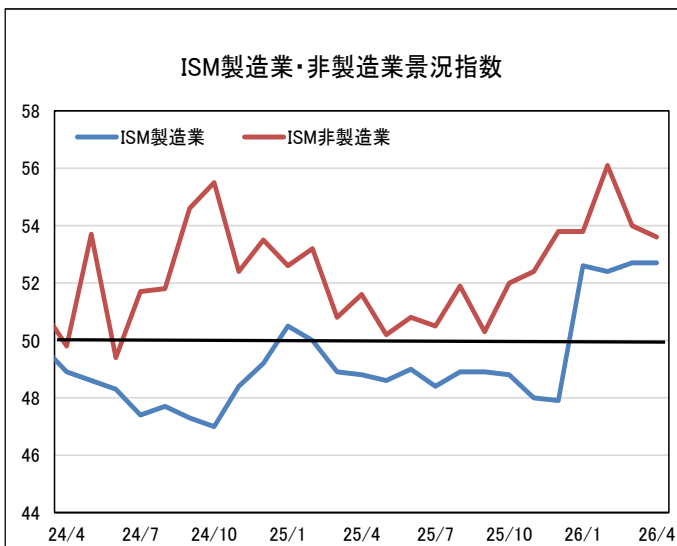
需要面については、AI需要を背景とするテック企業の業況拡大により、米株価指数は史上最高値圏で推移しており、それに伴う高所得者層の資産効果が消費の下支えとなると思われる。一方で、インフレの加速による実質賃金の低下により、低中所得層においては節約志向が高まりやすく、先行きの消費の減少には注意を要する。

総じてみると、足許の生産や消費の動向には底堅さがみられるものの、ホルムズ海峡封鎖の長期化による原油価格上昇の影響が企業収益の圧迫や家計の所得環境の悪化など、徐々に实体经济に顕在化することが懸念されることから、足踏みの動きを予想する。

### (3) 米国金融政策

FRBは4月28日、29日に開催したFOMCで政策金利を据え置き、3.50%~3.75%とすることを決定した。パウエル議長は、労働市場が安定の兆しを示す一方で、インフレはやや不安定な動きをしているとの認識を示し、現状の政策金利が中立、あるいはやや引き締め的な範囲にあるなかで様子見姿勢を維持することが適切だと述べた。

次回のFOMCは2026年6月16日、17日に開催予定。





## 4. 債券市場（長期金利）

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、4月下旬は日銀金融政策決定会合で反対票が3票出るなど金融引き締め姿勢を維持する内容であったことでインフレへの警戒感が後退し、2.4%台後半でもみ合った。4月末から5月初旬にかけては世界的なインフレ懸念の高まりにより、2.5%を超えて上昇したが、大型連休を控えて上昇は限定的となった。

5月上旬は、大型連休前後で海外金利の水準に大きな変化がみられなかったことで2.5%前後でもみ合ったものの、10年国債入札による需給の悪化や予想比上振れとなった米国のCPIをきっかけとした海外金利の上昇を受け、13日には2.60%まで上昇した。その後も上昇基調が継続し、15日には2.7%台まで上昇すると、18日には高市首相が補正予算編成を指示したことが報じられたことで財政悪化懸念が高まり、2.80%まで短期間で急上昇した。その後は急激な金利上昇の反動から一時2.71%まで低下したものの、先行き不透明感は根強く、足許では2.80%付近での推移が継続している。

### (2) 中期的見通し

国内長期金利は、中東情勢の解決が見通しづらいなか、世界的なインフレ懸念の高まりから海外金利が上昇していることに加え、英国での財政拡張懸念も金利市場を揺さぶるなか、国内でも原油高対策に伴う補正予算編成が政府の財政規律に対するスタンスへの不信感に波及しており、市場参加者の不安を払拭するには相応の時間が必要なものと思われる。

一方、原油価格上昇や長期金利の上昇は企業収益を圧迫する要因となり、新たな設備投資や賃金上昇が抑制されることで、景気減速懸念につながるため一方向的な金利上昇は想定しにくい。また、日本の相対的に低い潜在成長率を考慮すると、市場が織り込むターミナルレート想定は高すぎると考えられることから、長期金利は2.5%程度の水準へ徐々に低下する展開を予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 2.000% ~ 2.900%

### (4) 新発債発行状況（5月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	2.400%	98.89円	2.540%	3.90
政府保証債	2.707%	100.00円	2.707%	-
共同発行公募地方債	2.767%	100.00円	2.767%	-



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

4月下旬は、期限が迫っていた米国・イランの停戦が再延長され、投資家心理が改善したことやAI需要増大に伴うデータセンター建設の増加を背景に半導体需要が高まったことから、指数への寄与度の高い関連銘柄が日経平均株価を押し上げ、史上初となる60,000円台まで上昇した。

5月上旬には、複数の企業決算で今後の半導体市況に対する強気の見通しが示されたことを受け、世界的なAI・半導体投資の加速が意識され、製造に不可欠な装置や部材に強みを持つ日本企業が再評価されるなかで、日経平均株価は一時63,799円を付け、史上最高値を更新した。

その後は、インフレ進行とそれを受けた金融引き締め懸念を背景に主要各国で金利が上昇したことに加えて、国内では補正予算策定の報道から財政拡張懸念が高まり長期金利が上昇したことで日経平均株価は59,000円台まで下落する場面が見られた。一方で、足許ではトランプ大統領がイランとの戦闘終結に向けた協議が最終段階にあるとの見方を示し、世界的なインフレ懸念が後退したことに加え、米エヌビディアの決算が市場予想を上回ったことで国内株式市場ではAI・半導体関連株を中心に買いが入り、63,000円付近まで値を戻して推移している。

### (2) 中期的見通し

国内株式市場では、ホルムズ海峡封鎖の長期化に伴う原油価格の上昇を受け、生産や投資に下押し圧力が強まることが想定され、先行きの景気への懸念が相場の重しとなると思われる。また、政府の財政拡張や先行きのインフレへの懸念により長期金利は上昇しているほか、AI・半導体関連銘柄についても、急ピッチな上昇の反動が出やすいことから、国内株式市場は調整する局面が想定される。

一方で、企業業績はコスト増加を踏まえても良好に推移する見込みであるほか、米国の中間選挙が控えるなかで支持率低下を回避したいとの思惑から中東情勢の緊張緩和に向けた交渉を進めるとの見方もあり、一方的な金利上昇は想定しがたく、株価の調整は一時的にとどまり、徐々に下値を固める展開を予想する。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 50,500円 ~ 65,000円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、4月下旬は中東情勢の緊迫化を背景とした原油高を受け、有事のドル買い圧力が強まったほか、FOMC後の米金利上昇もドル買い材料となり、160円72銭まで上昇した。その後は国内大型連休を挟み当局による為替介入と思われる動きがみられ、一時155円台前半まで急落する場面がみられたが、自律反発の動きから値を戻す格好となった。中旬から下旬にかけては、為替介入に対する警戒感が上値を抑えた一方で、日米財務相会談において円安是正に関する具体的な言及がみられなかったほか、国内財政拡張懸念が高まるなかで円売りの動きもみられ、足許では159円付近まで上昇し推移している。

ユーロ／円相場は、4月下旬は日銀金融政策決定会合、ECB理事会はともに政策金利が据え置きとなったが、インフレの高止まりを背景に欧州の利上げ観測が高まるなかで史上最高値となる187円56銭まで上昇した。5月上旬には為替介入が観測され182円台前半まで急落したが、中旬から下旬にかけては、国内財政拡張懸念を背景に円が売り戻され185円台を回復する展開となった。足許では、中東情勢の不安定な動向を背景に基軸通貨であるドルが選好されるなかユーロ／ドルの下落がユーロ／円相場の重しとなり184円台を中心に上値重く推移している。

### (2) 中期的見通し

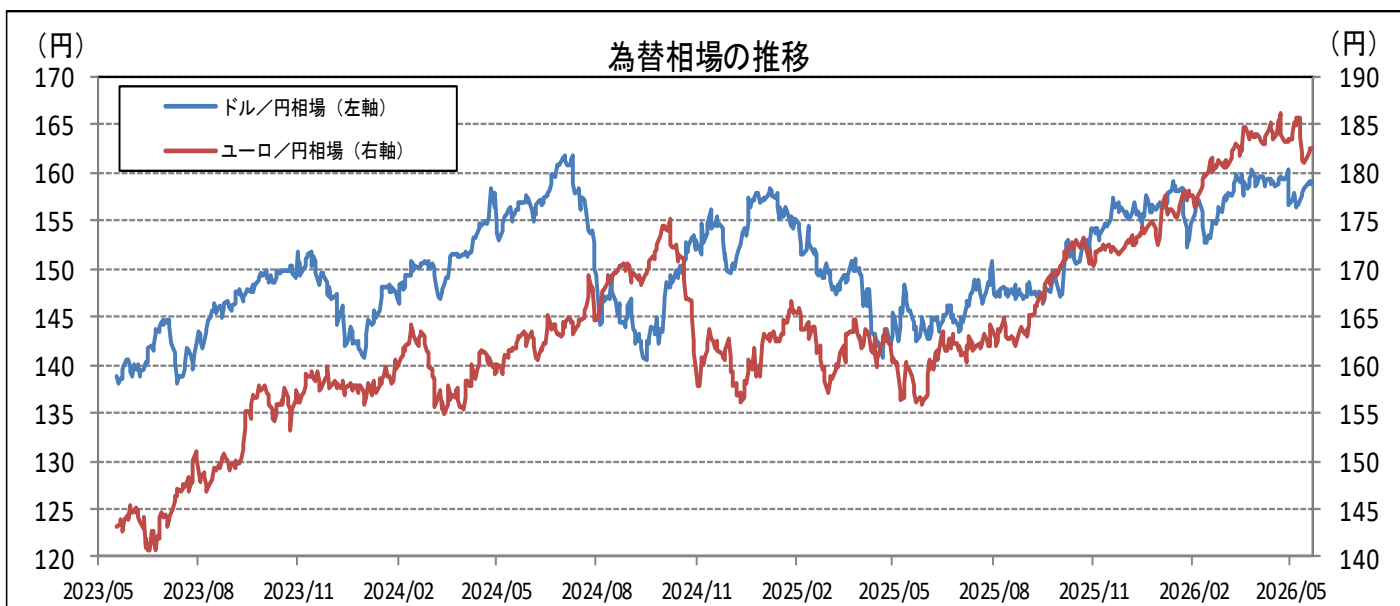
ドル／円相場は、ホルムズ海峡封鎖の長期化に伴う原油価格の上昇を受け米金利には上昇圧力がかけやすい。加えて、政府が物価高対策として補正予算編成を検討しているとの報道も国内財政悪化懸念に繋がりがやすく、円売りドル買い優勢の展開を予想する。一方で、片山財務相をはじめ当局では円安に対するけん制姿勢を強めていることから節目の160円や2024年7月高値である162円付近では為替介入への警戒感が高まりやすく、上値の重い展開を予想する。

ユーロ／円相場は、当局による為替介入への警戒感が円売りの抑制につながると思われるほか、中東情勢の動向が不安定な状況のなかユーロ買いには慎重になりやすい地合いにあると思われる。一方で、インフレ圧力の高まりを受け、ECBが金融引き締め姿勢を強めるとの見方が高まっており相場の下支えとなるほか、国内の財政悪化懸念を背景とした円売り圧力も継続しやすく、底堅い展開を予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場                    150.00円 ~ 165.00円

ユーロ／円相場                    175.00円 ~ 190.00円



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、あしぎん投資一任サービス STORY、めぶきファンドラップ、 通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認いただいたうえで、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

### 個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることとなります。

※発行から一定期間の間には中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国民元の場合60銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補完書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額・解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の同意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### あしぎん投資一任サービス STORY について

●本書に記載の各運用サービスは、株式会社 FOLIO（以下、「FOLIO」）が提供する投資一任運用サービス（以下、「本サービス」）です。本サービスの内容については、各運用サービスの契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）、お客さま向け資料およびホームページ等をご参照ください。●株式会社足利銀行（以下、「足利銀行」）は FOLIO を代理して、お客さまと FOLIO との本サービスに係る投資一任契約の締結を行います。●投資一任契約は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度および投資者保護基金の対象ではありません。●投資一任契約の締結に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の対象にはなりません。●本サービスは、投資信託証券を主な投資対象として運用を行いますので、投資元本は保証されるものではなく、株価、金利、通貨、不動産、商品等の価格の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じる場合があります。本サービスの運用成果はすべてお客さまに帰属します。●本サービスには、お客さまに直接ご負担いただく報酬（投資一任報酬）と間接的にご負担いただく費用（投資対象である投資信託証券に係る費用）がありますが、運用状況等により変動するため、事前に費用の合計額および上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）およびお客さま向け資料、ホームページ等をご参照ください。●本サービスのご利用にあたっては、足利銀行において普通預金口座および投資信託口座の開設が必要です（既にご開設済の場合は不要です）。●本サービスは個人のお客さま（未成年の方を除く）のみ利用できます。法人のお客さまはご利用いただけません。●投資一任契約の締結にあたっては、あらかじめ本サービスに係る契約締結前交付書面、サービス共通約款、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくご確認、ご理解いただき、最終的なご契約の締結はお客さまご自身でご判断ください。●本サービスをご利用中のお客さまについて相続開始が確認された場合、相続人に本契約が継承されることなく運用資産である投資信託は売却・換金され、投資一任契約は終了します。その際、運用状況により、元本割れとなる場合があります。●本サービスは、NISA（少額投資非課税制度）のご利用はできません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の記載内容、データ、図表等は、当資料作成当時のものであり、また、将来の結果をお約束するものではありません。●足利銀行は、株式会社ウエルススクエアが提供する「めぶきファンドラップ」に係る投資一任契約の締結の媒介を行います。「めぶきファンドラップ」のサービス内容や報酬の額は、本サービスと異なります。

●本サービスでは、定期積立サービスや定時払戻サービスの機能をご利用いただけます。定時払戻サービスでの払戻しは、運用状況や市場動向により換金希望額を下回る場合があるほか、所定の条件に該当する場合には定時払戻が行われない等の制限があります。詳しくはサービス共通約款および投資一任契約約款をご確認ください。

#### めぶきファンドラップについて

株式会社足利銀行は、めぶき証券株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号 加入協会/日本証券業協会)と提携し、金融商品仲介業を行っています。  
●めぶきファンドラップは、株式会社ウエルス・スクエア(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2914号 加入協会/一般社団法人日本投資顧問業協会)以下、ウエルス・スクエア)が提供する投資一任運用サービスです。めぶきファンドラップをご利用いただくにあたっては、お客さまとウエルス・スクエアの間で投資一任契約を締結していただきます。  
●めぶきファンドラップにおいて、めぶき証券株式会社はウエルス・スクエアとの契約にもとづき投資一任契約の締結の代理をいたします。また、株式会社足利銀行は、ウエルス・スクエアとの契約にもとづき投資一任契約の締結の媒介をいたします。なお、めぶき証券株式会社、株式会社足利銀行のいずれも投資一任運用を行いません。●めぶきファンドラップは預金ではなく、預金保険及び投資者保護基金の対象ではありません。●専用投資信託では、値動きのある国内外の有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じるおそれがあります。  
●めぶきファンドラップの費用には、お客さまに直接ご負担いただく費用(投資顧問報酬)と間接的にご負担いただく費用(投資対象となる投資信託に係る費用)があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。  
・投資顧問報酬:最大で年率1.320%(税込)  
・信託報酬:最大で年率1.35%(税込)  
・信託財産留保額:最大で0.30%  
その他費用:有価証券等の売買等の取引費用や監査費用等について信託財産から差し引かれます。また、投資信託が投資する投資信託証券には運用実績に応じて成功報酬がかかるものがあります。なお、これらの費用の合計額及び上限額については、資産配分、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を示すことができません。  
●お申込みの際には、必ず契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。

#### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】 ●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。  
【費用等】 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。  
●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

#### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】 ●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動(円安もしくは円高)した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。●「消滅条件」を付した取引では、消滅条件に抵触した場合には契約が消滅するため、その後の為替変動に対するヘッジ効果が失われるリスクがあります。●「発生条件」を付した取引では、市場の為替相場が権利行使価額より円高であり、かつ発生条件相場より円安となった場合には受渡が発生しないため、外貨の調達には別途為替取引を行う必要があります。また、市場の為替相場が発生条件相場に達して受渡が発生した場合には、取引を行わなかった場合と比べ外貨調達コストが割高になるリスクがあります。●「レバレッジ条項」を付した取引では、市場の為替相場が権利行使価額以上の相場(円高または円安)となった場合、お客さまの外貨交換額が為替相場より割高となる可能性があるほか、交換額が当初予定額にレバレッジ倍率(2倍または3倍)を乗じた金額となるリスクがあります。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。  
【費用等】 特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。  
●特約付クーポンスワップ取引は、原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

## NISA(少額投資非課税制度)に関するご留意事項

### 1. NISA 制度に関する留意事項

●NISA 口座は、原則全ての金融機関等を通じて、1 人 1 口座しか開設できません(金融機関等を変更した場合を除きます)。金融機関等の変更は、一定の手続きのもとで可能ですが、複数の金融機関等で NISA 口座を開設した場合でも、各年において 1 つの口座でしか購入できません。また、NISA 口座内の商品を変更後の金融機関等に移管することはできません。●当行の NISA 口座では、当行取扱いの国内公募株式投資信託(以下、「株式投資信託」といいます)のみが取扱対象となります。●すでに保有している株式投資信託を NISA 口座に移すことはできません。●NISA 口座の取引で損失が発生しても、税務上ないものとされるため、他の課税口座における配当所得および譲渡所得等の損益の通算、損失の繰越控除もできません。●NISA 口座から特定口座や一般口座へ移管する場合、株式投資信託の取得価額は、その時点の時価となります。●NISA 制度では、年間投資枠(つみたて投資枠 120 万円/成長投資枠 240 万円)と非課税保有限度額(つみたて投資枠・成長投資枠合わせて 1,800 万円/うち成長投資枠 1,200 万円)の範囲内で購入した株式投資信託から生じる配当所得及び譲渡所得等が非課税になります。●株式投資信託における分配金の再投資分は、その年の非課税投資枠の対象となり、その分について年間投資枠と非課税保有限度額を費消することとなります。●非課税保有限度額については、NISA 口座内株式投資信託を売却した場合、当該売却した株式投資信託等が費消していた非課税保有限度額のみ減少し、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することが可能となります。●株式投資信託における分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は非課税であり、NISA によるメリットを享受できません。●基準経過日(NISA 口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から 10 年を経過した日及び同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日)に NISA 口座を開設されたお客さまの氏名・住所を確認します。基準経過日から 1 年以内に確認ができない場合、NISA 口座が利用できなくなる場合があります。●NISA 口座開設者が出国により非居住者となる場合には、出国前に金融機関等に対して「出国届出書」の提出が必要となります。この場合には NISA 口座が廃止され、NISA 口座内の上場株式等は課税口座に移管されます。

### 2. つみたて投資枠特有のご留意事項について

●買付は定時定額契約によるものとなります。●つみたて投資枠で買付可能な商品は、長期の積立・分散投資に適した一定の株式投資信託に限られます。●購入した投資信託の信託報酬等の概算値が、原則年 1 回通知されます。

### 3. 成長投資枠特有のご留意事項について

●成長投資枠で買付可能な商品は、NISA 制度の目的(安定的な資産形成)に適した株式投資信託に限られます。●信託期間 20 年未満又はデリバティブ取引を用いた一定の株式投資信託等もしくは毎月分配型の株式投資信託等は対象商品から除外されています。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

(2023 年 12 月 19 日現在)